

別添

障害者自立支援対策臨時特例基金管理運営要領新旧対照表（案）

（平成18年度障害者自立支援対策臨時特例交付金の運営について（平成19年2月6日障発第0206004号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知の別紙））

※今後変更がありうる

（下線部が改正部分）

新	旧
<p>(別紙)</p> <p>障害者自立支援対策臨時特例基金管理運営要領</p> <p>(同右)</p> <p>② 基金事業の実施計画の作成等 ア 市町村は、提示された交付額の上限に基づき、都道府県に対して</p>	<p>(別紙)</p> <p>障害者自立支援対策臨時特例基金管理運営要領</p> <p>第1 通則 障害者自立支援対策臨時特例交付金により都道府県に造成された基金（以下「基金」という。）の管理、運用、取崩し等に係る事業（以下「基金事業」という。）及び基金を活用して行われる特別対策事業（以下「特別対策事業」という。）については、この要領の定めるところによるものとする。</p> <p>第2 基金事業 (1) 基金の設置 基金は、都道府県がこれを設置するものとする。</p> <p>(2) 基金の設置方法 基金は、次の事項を条例等において規定するものとする。 ① 基金の設置目的 ② 基金の額 ③ 基金の管理 ④ 運用益の処理 ⑤ 基金の処分</p> <p>(3) 基金事業の実施 ① 基金事業の交付額の上限の設定 ア 都道府県は、別に定めるところにより、市町村ごとの交付額の上限を提示するものとする。 イ 都道府県は、基金事業に係る計画の見直しに伴い、必要に応じて市町村ごとの上限を見直すことができるものとする。 ② 基金事業の実施計画の作成等 ア 市町村は、提示された交付額の上限に基づき、都道府県に対して</p>

平成23年度末までの特別対策事業に係る計画を策定し、都道府県に報告するものとする。

イ 都道府県は、平成23年度末までの特別対策事業に係る計画を策定するものとする。

ウ 都道府県は、必要に応じ市町村が策定した特別対策事業に係る計画及び都道府県の特別対策事業に係る計画について調整を行い、平成23年度末までの基金事業に係る計画を策定する。

(同右)

(7) 事業の終了

① 基金事業及び特別対策事業の実施期限は、平成23年度末までとする。

ただし、平成23年度末における特別対策事業実施分の精算については、平成24年12月末まで延長することができる。

なお、基金事業の実施期限を延長した場合は、(3)の②のウの「23年度末」を「24年末」と読み替えるものとする。

② 基金の解散は、精算手続きが全て完了したうえで行うものとする。

なお、基金を解散する場合には、解散するときまでの基金の保有額、基金事業に係る保管の状況等必要な事項を厚生労働大臣に報告し、その指示を受け、解散するときには有する基金の残余额を国庫に返還しなければならない。

平成20年度末までの特別対策事業に係る計画を策定し、都道府県に報告するものとする。

イ 都道府県は、平成20年度末までの特別対策事業に係る計画を策定するものとする。

ウ 都道府県は、必要に応じ市町村が策定した特別対策事業に係る計画及び都道府県の特別対策事業に係る計画について調整を行い、平成20年度末までの基金事業に係る計画を策定する。

③ 基金の取崩し

都道府県は、基金事業に係る計画の範囲内で、都道府県及び市町村が行う特別対策事業に必要な経費を必要に応じ基金から取崩し、支出するものとする。

④ 基金事業に係る計画の見直し

都道府県は、必要に応じて基金事業に係る計画を見直すことができるものとする。

(4) 運用益の処分

基金の運用によって生じた運用益は、当該基金に繰り入れるものとする。

(5) 基金事業の中止

都道府県は、基金事業を中止し、又は廃止する場合には、厚生労働大臣の承認を受けなければならない。

(6) 基金の処分の制限

基金((4)により繰り入れた運用益を含む。)は、特別対策事業を実施する場合を除き、これを取崩してはならないものとする。

(7) 事業の終了

① 基金事業及び特別対策事業の実施期限は、平成20年度末までとし、その時点で基金を解散することとする。

ただし、特別対策事業の精算に限り、基金事業の実施期限を平成21年12月末まで延長することができる。

なお、基金事業の実施期限を延長した場合は、(3)の②のウの「20年度末」を「21年末」と読み替えるものとする。

② 基金を解散する場合には、解散するときまでの基金の保有額、基金事業に係る保管の状況等必要な事項を厚生労働大臣に報告し、その指示を受け、解散するときには有する基金の残余额を国庫に返還しなければならない。

(1) 特別対策事業の対象

特別対策事業は、別添に掲げる事業（以下「メニュー事業」という。）
その他障害者自立支援法（平成17年法律第123号）及び福祉・介護
人材確保対策の円滑な実施のために緊急に必要とされる事業（メニュー
事業以外の事業であって、地域の事情に応じて実施するものをいう。）と
する。

ただし、次に掲げる事業は、特別対策事業の対象としない。

(同右)

(8) 事業実施状況報告

都道府県は、毎年度基金事業にかかる決算終了後速やかに、別紙様式
により事業実施状況報告書を厚生労働大臣に提出しなければならない。

第3 特別対策事業の実施

(1) 特別対策事業の対象

特別対策事業は、別添に掲げる事業その他障害者自立支援法（平成1
7年法律第123号）の円滑な実施のために緊急に必要とされる事業と
する。

ただし、次に掲げる事業は、特別対策事業の対象としない。

- ① 既に実施している事業について、単に当該都道府県及び市町村の負
担を軽減するための事業
- ② 国が別途定める国庫負担（補助）制度により、現に当該事業の経費
の一部を負担し、又は補助している事業
- ③ 都道府県又は市町村が独自に個人に金銭給付を行い、又は利用者負
担を直接的に軽減する事業
- ④ 土地の買収又は整地等個人の資産を形成する事業

(2) 特別対策事業の実施主体

特別対策事業の実施主体は、都道府県及び市町村とする。

また、都道府県及び市町村は、社会福祉法人等の団体への委託、補助
又は助成等により事業を実施することができるものとする。

(3) 市町村が行う特別対策事業に係る助成金の交付申請等

- ① 市町村は、特別対策事業を実施しようとする場合は、毎年度都道府
県に対し特別対策事業に係る助成金の助成申請を提出しなければならない。
- ② 都道府県は、市町村から特別対策事業に係る助成金の助成申請を受
けた場合には、審査を行い、当該申請内容が適正と認められた場合は、
当該市町村に対し助成金の交付を行うものとする。
- ③ 都道府県は、②の助成決定に基づき基金を取崩しこれを一般会計に
繰り入れた上で、市町村に対し助成金を交付するものとする。
その場合、都道府県の負担が生じる事業については、都道府県負担
分を併せて交付するものとする。

(4) 特別対策事業の中止

- ① 都道府県は、特別対策事業を中止し、又は廃止する場合には、厚生
労働大臣に報告し、その指示を受けなければならない。

② 特別対策事業により取得し、又は効用の増加した不動産及びその従物並びに特別対策事業により取得し、又は効用の増加した価格が50万円以上の機械及び器具については、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）で定めている耐用年数を経過するまで、厚生労働大臣の承認を受けずに、この特別対策事業の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、取壊し、又は廃棄してはならない。

⑤ 特別対策事業にかかる予算及び決算との関係を明らかにした調書を作成し、これを特別対策事業完了の日（事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、その承認を受けた日）の属する年度の終了後5年間保管しておかなければならない。

③ 特別対策事業に係る予算及び決算との関係を明らかにした調書を作成し、これを特別対策事業完了の日（事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、その承認を受けた日）の属する年度の終了後5年間保

② 市町村は、特別対策事業を中止し、又は廃止する場合には、都道府県知事に報告し、その指示を受けなければならない。

③ ②に基づき都道府県知事が指示する場合は、あらかじめ厚生労働大臣の指示を受けなければならない。

(5) 事業実施報告

市町村は、特別対策事業の事業実施報告を都道府県知事が定める様式により、都道府県知事に提出しなければならない。

第4 特別対策事業を実施する場合の助成の条件

(1) 都道府県が特別対策事業を実施する場合

① 助成対象事業（第3に規定する事業）に使用しなければならない。

② 特別対策事業により取得し、又は効用の増加した不動産及びその従物並びに特別対策事業により取得し、又は効用の増加した価格が50万円以上の機械及び器具については、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）で定めている耐用年数を経過するまで、厚生労働大臣の承認を受けずに、この特別対策事業の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供してはならない。

③ 厚生労働大臣の承認を受けて財産を処分することにより収入があった場合には、その収入の全部又は一部を国庫に納付させることがある。

④ 特別対策事業により取得し、又は効用の増加した財産については、特別対策事業の完了後においても善良な管理者の注意をもって管理するとともに、その効率的な運用を図らなければならない。

⑤ 特別対策事業にかかる予算及び決算との関係を明らかにした調書を作成し、これを特別対策事業完了後5年間保管しておかなければならない。

⑥ 特別対策事業を行うために建設工事の完成を目的として締結するいかなる契約においても、契約の相手方が当該工事を一括して第三者に請け負わせることを承諾してはならない。

(2) 都道府県が市町村が行う特別対策事業に対して助成する場合

① 特別対策事業の内容の変更（軽微な変更を除く。）をする場合には、都道府県知事の承認を受けなければならない。

② 特別対策事業を中止し、又は廃止する場合は、都道府県知事の承認を受けなければならない。

③ 特別対策事業に係る予算及び決算との関係を明らかにした調書を作成し、これを特別対策事業完了後5年間保管しておかなければならない。

管しておかなければならない。

- ④ 特別対策事業により取得し、又は効用の増加した不動産及びその従物並びに特別対策事業により取得し、又は効用の増加した価格が50万円以上の機械及び器具については、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）で定めている耐用年数を経過するまで、都道府県知事の承認を受けずに、この特別対策事業の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、取壊し、又は廃棄してはならない。

(同右)

- (3) 第3の(1)「その他障害者自立支援法（平成17年法律第123号）及び福祉・介護人材確保対策の円滑な実施のために緊急に必要とされる

- ④ 特別対策事業により取得し、又は効用の増加した不動産及びその従物並びに特別対策事業により取得し、又は効用の増加した価格が50万円以上の機械及び器具については、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）で定めている耐用年数を経過するまで、都道府県知事の承認を受けずに、この特別対策事業の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供してはならない。

- ⑤ 都道府県知事の承認を受けて財産を処分することにより収入があった場合には、その収入の全部又は一部を都道府県に納付させることがある。

- ⑥ 特別対策事業により取得し、又は効用の増加した財産については、特別対策事業の完了後においても善良な管理者の注意をもって管理するとともに、その効率的な運用を図らなければならない。

- ⑦ 特別対策事業を行うために建設工事の完成を目的として締結するいかなる契約においても、契約の相手方が当該工事を一括して第三者に請け負わせることを承諾してはならない。

- ⑧ 特別対策事業を行う者が①から⑦により付した条件に違反した場合には、この助成金の全部又は一部を都道府県に納付させることがある。

- (3) (2) の⑤により付した条件に基づき市町村から財産の処分による収入の全部又は一部の納付があった場合には、その納付額の全部又は一部を国庫に納付させることがある。

- (4) (2) の⑧により付した条件に基づき市町村から納付させた場合には、その納付額の全部又は一部を国庫に納付させることがある。

- (5) 特別対策事業と対象経費を重複して他の補助金等の交付を受けてはならない。

第5 その他

- (1) 都道府県は、市町村が行う特別対策事業に係る助成金の交付申請及び交付決定の事務に係る手続き等の助成要綱を定め、実施するものとする。

- (2) 都道府県は管内市町村、関係団体、障害者等に当該基金事業及び特別対策事業の趣旨について十分な説明を行うとともに、市町村との連携を十分に行い、事務処理に遺漏のないよう取り扱われたい。

- (3) 第3の(1)「その他障害者自立支援法（平成17年法律第123号）の円滑な実施のために緊急に必要とされる事業」を実施する場合には、

事業」を実施する場合には、別に定める方法により相談し、厚生労働大臣の指示を受けなければならない。

別に定める方法により相談し、厚生労働大臣の指示を受けなければならない。

別添

障害者自立支援対策臨時特例交付金による特別対策事業

項目	事業内容	実施主体	補助単価	補助率		
				国	県	市
1. 事業者に対する運営の安定化等を図る措置	(1) 事業運営安定化事業 旧体系施設の経過措置が終了する平成23年度末までの移行期間を踏まえ、旧体系における事業基盤の安定を図るとともに、新体系移行後の事業運営を安定化させることにより、移行期間内の円滑な移行を推進することを目的とする。	市町村 (障害児施設の激変緩和については、都道府県・指定都市・児童相談所設置市)	(検討中)	1/2	1/4	1/4
	(2) 通所サービス等利用促進事業 障害者自立支援法による通所サービス	市町村	(検討中)	1/2	1/4	1/4

別添

障害者自立支援対策臨時特例交付金による特別対策事業

項目	事業内容	実施主体	補助単価	補助率		
				国	県	市
1. 事業者に対する激変緩和措置	① 事業運営円滑化事業 日払い方式の導入に伴う従前額保障を80%から90%まで引き上げるため、事業者に助成する。併せて、旧体系から移行した場合に、同様の保障を設ける。	市町村 (障害児施設の激変緩和については、都道府県・指定都市・児童相談所設置市)	別に定める額	1/2	1/4	1/4
	② 通所サービス利用促進事業 日中活動サービス、通所施設における	市町村	1事業所あたり3,000千円以内	1/2	1/4	1/4

及び短期入所において、利用者がサービスを利用しやすくとともに、送迎サービスの利用に係る利用者負担の軽減を図ることを目的とする。

(3) 新事業移行促進事業
新体系への移行に伴うコストの増加等に対応できるよう、移行した新体系事業所に一定の助成を行うことにより、旧体系施設から新体系への移行を促進することを目的とする。

(4) 事務処理安定化支援事業
障害者自立支援法施行に伴う事務処理に係る事務が定着するまでの間、事務職員を効果的に配置することにより、利

市町村

市町村

(検討中)

(検討中)

送迎サービスに対して助成を行う。

<p>用者負担上限額管理、請求事務又は指定申請などの事務処理を適正に実施し、直接サービスを提供する職員の利用者に対する安定した支援を確保し、もって障害福祉サービスの質の向上を図る。</p>																							
<p>(5) 就労系事業利用に向けたアセスメント実施連携事業 就労移行支援事業所等がサービスの適否を判断するために特別支援学校在学中等に実施するアセスメント（暫定支給決定）について、特別支援学校等の関係者と連携し、会議等の開催により円滑にアセスメントを実施するための体制整備を図ることを目的とする。</p>	<p>市町村</p>	<p>(検討中)</p>																					

2. 新法への移行等のための円滑な実施を図る措置	(6) 小規模作業所緊急支援事業 直ちに新体系へ移行することが困難な小規模作業所に対し、定額を助成する。	都道府県	(検討中)	定額(10/10)	2. 新法への移行等のための緊急的な経過措置	(1) 新法に移行するまでの経過的な支援			
	(削除)	(削除)	(削除)			③ 小規模作業所緊急支援事業 直ちに移行することが困難な小規模作業所に対し、110万円の定額を助成する。	都道府県	1 作業所あたり 1,100千円以内	定額(10/10)
						④ デイサービス事業等緊急移行支援事業 デイサービス、精神障害者地域生活支援センターが生活介護等の障害福祉サービス事業等に移行するまでの間、経過的に運営費を助成する。	市町村	1 事業所あたり ・ デイサービス緊急移行支援事業1,500千円以内 ・ 精神障害者地域生活支援センター緊急移行支援事業3,000千円以内	
(7) 障害者自立支援基盤整備事業 新体系移行等のための施	都道府県	(検討中)			(2) 新法への移行のための支援				
					⑤ 障害者自立支援基盤整備事業 既存施設が新たなサービ	都道府県	1 施設あたり(1工事契約あたり) 20,000千円以内 (ただし、居宅介護事業及び相	定額(10/10)	

設改修・増築、 ケアホーム・ グループホーム等の消防設備の整備及び 新体系事業拡充のための設備や NICU 退 院児童受入に係る人工呼吸器等の備品購入に対し助成 を行う。		
(8) 移行等支援 事業 旧体系等から新たなサービスへ移行予定の小規模作業所やデイサービス等を支援するための コンサルタントの派遣、その他移行のための人的支援等を行う。	都道府県	(検討中)
(9) 障害者地域 移行体制強化 事業 地域移行のための関係機 関のネットワーク強化、グ ループホーム	都道府県 (ケアホームの 重度障 害者支 援体制 強化事	【障害者地域移 行促進強化事業】 (検討中) 【グループホーム・ケアホーム への移行促進事

スに移行する 際等に必要と なる施設の改 修等に対し助 成する。(た だし、ケアホ ーム等を実施 するアパート 等のバリアフ リー化等に必 要な改修につ いては、原則 として、平成 20年度以降 は対象としな い。		談支援事業に必要 な既存建物の 改修等に必要 な改修5,000千円以 内)
⑥ 移行等支援 事業 旧体系等から新たなサービスへ移行予定の小規模作業所やデイサービス等を支援するための コンサルタントの派遣、その他移行のための人的支援等を行う。	都道府県	1 都道府県あたり 16,000千円以 内
⑦ 地域移行・ 就労支援推進 強化事業 地域移行、 退院促進及び 就労支援等の ための関係機 関のネットワ	都道府県	【精神障害者退 院促進等強化事 業】 ・研修企画 1 都 道府県あたり610 千円以内 ・研修実施 1 障 害福祉圏域あた

等への移行のための支援や重度訪問介護に関する基盤整備等を行う。

業については、市町村

業】

(検討中)

【地域移行支援事業（障害児施設からの家庭復帰を含む）】

(検討中)

【障害者を地域で支える体制づくりモデル事業】

(検討中)

【触法障害者地域移行支援事業】

(検討中)

【医療観察法地域処遇体制強化事業】

(検討中)

【精神障害者等の家族に対する支援事業】

(検討中)

【在宅重度障害者地域生活支援基盤整備事業】

(検討中)

ーク強化、グループホーム等に利用する住居の借り上げのための初年度経費の助成、就労支援のための実習受入先の開拓や重度訪問介護に関する基盤整備等を行う。

りで2,000千円以内

【グループホーム・ケアホーム整備推進事業】
入居者1人あたり133千円以内

【就労支援事業移行初期支援強化事業】

- ・障害者職場実習設備等整備事業1企業あたり5,000千円以内
- ・就労支援ネットワーク構築事業1障害福祉圏域あたりで1,000千円以内

【在宅重度障害者地域生活支援基盤整備事業】
・重度訪問介護従業者職場定着等推進事業1,000

		<p><u>【ケアホームの重度障害者支援体制強化事業】</u></p> <p>(検討中)</p>			千円以内	
<p>(10) 一般就労移行等促進事業 一般就労移行を含めた障害者の就労支援をさらに促進するため、障害者の職場実習・職場見学の促進、就労支援ネットワークの強化・充実、一般就労への移行に有効な施設外就労等の促進、移行後の職場定着支援、離職の危機や、やむを得ず離職した者への再チャレンジ支援、目標工賃達成に対す</p>	都道府県	<p><u>【ア 職場実習・職場見学促進事業】</u></p> <p>(検討中)</p> <p><u>【イ 就労支援ネットワーク強化・充実事業】</u></p> <p>(検討中)</p> <p><u>【ウ 施設外就労推進事業】</u></p> <p>(検討中)</p> <p><u>【エ 施設外就労等による一般就労移行助成事業】</u></p> <p>(検討中)</p>		<p>⑧ 施設外就労等に対する助成事業 一般就労への移行や工賃(賃金)の引上げに資する取組みの促進を図るため、ア 就労継続支援事業者が施設外就労を実施する場合イ 就労移行支援事業者、就労継続支援事業者が、施設外就労・施設外支援を行った結果、一般就労に結びついた場合に助成する。</p>	都道府県	<p><u>【ア 施設外就労推進事業】</u> 1日1ユニットあたり4千5百円。 (ユニットの考え方は、「就労移行支援事業、就労継続支援事業(A型、B型)における留意事項について(平成19年4月2日付け障発第0402001号)」による。)</p> <p><u>【イ 施設外就労・施設外支援によって一般就労した場合の助成】</u> 就労者1人あたり100千円(1回限り)</p>

<p>る助成、及び就労継続支援B型から就労継続支援A型への移行についての支援を実施する。</p>		<p><u>【オ 障害者一般就労・職場定着促進支援事業】</u></p> <p>(検討中)</p> <p><u>【カ 離職・再チャレンジ支援助成事業】</u></p> <p>(検討中)</p> <p><u>【キ 目標工賃達成助成事業】</u></p> <p>(検討中)</p> <p><u>【ク 就労継続支援A型への移行助成事業】</u></p> <p>(検討中)</p>				<p>・施設外就労、施設外支援を行うにあたって必要な条件を満たすこと。</p> <p>・障害者雇用助成金等他の助成金等との併給は不可。</p>	
<p>(11)小規模作業所移行促進事業</p> <p>利用者が少ないために新体系へ移行することが困難な小規模作業所が統合するために必要な経費に対して助成する。</p>	<p>都道府県</p>	<p>(検討中)</p>		<p>⑨ 小規模作業所移行促進事業</p> <p>利用者が少なく、人数要件に満たない複数の小規模作業所が統合することにより、移行するために必要な経費に対して助成する。</p>	<p>都道府県</p>	<p>1 都道府県あたり10,000千円以内</p>	
				<p>(3) 制度改正に伴う緊急的な支援</p>			

<p>(12)制度改正に向けた相談支援体制整備特別支援事業</p> <p>相談支援体制の構築及び充実強化を図るため、先進地からのスーパーバイザー派遣、ピアサポート及び居住サポート事業の推進、地域自立支援協議会の運営強化等を行う。</p>	<p>都道府県</p>	<p>【ア 特別アドバイザー派遣事業】</p> <p>(検討中)</p> <p>【イ 相談支援発展推進支援事業】</p> <p>(検討中)</p> <p>【ウ ピアサポートセンター等設置推進事業】</p> <p>(検討中)</p> <p>【エ 居住サポート事業立ち上げ支援事業】</p> <p>(検討中)</p> <p>【オ 地域自立支援協議会運営強化事業】</p> <p>(検討中)</p>		<p>⑩ 相談支援体制整備特別支援事業</p> <p>相談支援体制の構築及び充実強化を図るため、先進地からのスーパーバイザー派遣、ピアサポートの推進を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 相談支援事業所の立ち上げ支援（専門家によるアドバイス、初度設備の整備等） 障害者同士の助け合い支援（各種の交流事業の実施） 	<p>都道府県</p>	<p>【特別アドバイザー派遣事業】</p> <p>1 都道府県あたり14,000千円以内</p> <p>【相談支援事業立ち上げ支援事業】</p> <p>1 か所あたり1,000千円以内</p> <p>【ピアサポート強化事業】</p> <p>1 障害福祉圏域あたり1,950千円以内</p>	<p>定額(10/10)</p>
<p>(13)障害児を育てる地域の支援体制整備事業</p> <p>障害児を育てる保護者の不安解消のために気軽に利用できる交流</p>	<p>都道府県</p>	<p>(検討中)</p>		<p>⑪ 障害児を育てる地域の支援体制整備事業</p> <p>障害児の支援が円滑に行われるよう、障害児を持つ親同士の交流</p>	<p>市町村 都道府県</p>	<p>1 保健所管内あたり</p> <ul style="list-style-type: none"> 親同士の交流の場の整備3,000千円以内 パンフレット等の作成等1,500千円以内 	

を整備及び個別の支援計画や支援情報を関係機関で共有するための 制度構築に係る経費について助成する。			
(14) 障害者自立支援法等改正施行円滑化特別支援事業 障害者自立支援法等の見直しに伴い必要となる自治体の法施行事務経費（広報啓発経費、システム改修経費等）を助成する。	市町村 都道府県	(検討中)	
(削除)	(削除)	(削除)	(削除)
(15) 経過措置児童デイサービスにおける個別支援助成事業 就学前児童の受入が少な	市町村	(検討中)	

の場等の整備を行う。 ・ 親同士の交流の場の整備、障害児療育支援のためのパンフレット等の作成等					
⑫ 障害者自立支援法施行円滑化事務等特別支援事業法の施行に伴い、一時的に必要な制度改正の周知徹底や、システム改修経費等に対する助成を行う。	市町村 都道府県	各都道府県毎に別に定める額 (交付金のうち当該事業に充てることができる上限額)			
⑬ 就労意欲促進事業 工賃控除の見直しに伴う給付金を支給する（平成18年度分）。	市町村	平成18年12月26日付事務連絡「就労意欲促進事業の取扱いについて」に従って算定された額	1/2	1/4	1/4
⑭ 経過措置児童デイサービスにおける個別支援助成事業 就学前児童の受入れが少	市町村	1事業所あたり 就学前児童5割以上 1,900千円以内 就学前児童5割未満 1,500千円以内	定額(10/10)		

い児童デイサービス事業所（報酬告示上、 <u>児童デイサービス費（Ⅱ）に該当する事業所</u> ）において、定められた職員配置を超えて職員を加配し、就学前児童を含めた児童の個別支援に積極的に取り組んでいる <u>場合に</u> 助成する。		
(削除)	(削除)	(削除)
<u>(16) 相談支援充実・強化事業</u> 自宅に引きこもっている障害者等に対して、地域における障害福祉サービスの状況や障害者自立支援法の	市町村 都道府県	(検討中)

ない児童デイサービス事業所であっても定められた職員配置を超えて職員を加配し、児童の個別支援を積極的に取り組んでいる <u>事業所に対し、</u> 助成する。		
<u>⑮ ケアホームの重度障害者支援体制強化事業</u> 重度障害者を受入れている事業所に対し、支援に要する費用の一部を助成する。	市町村	<u>区分 6</u> 1人1日あたり 1,000円 <u>区分 5</u> 1人1日あたり 820円 <u>区分 4</u> 1人1日あたり 650円
<u>⑯ 相談支援・充実強化事業</u> 障害者等に対して障害福祉施策に関する情報を周知するため、相談支援の充実・強化を図る事業に対し、	市町村 都道府県	1市町村あたり 1,700千円以内

見直しの状況等の障害福祉施策に関する情報をきめ細かく周知す事業を実施する。					
(17) 地域における施設の拠点機能に着目した事業者支援事業 障害者が地域で暮らしやすい環境を整えるため、施設が地域の拠点機能として取り組む、地域住民の理解や支援力を高めるための人材育成等に対し助成する。	都道府県	(検討中)			
(18) 重度訪問介護の利用促進に係る市町村支援事業 重度訪問介護の利用において、在宅での重度障害者の長時間サービスを保障するため、国庫負担基準超過市町村のうち、都道府県地域生活支援事業	都道府県	(検討中)	1/2	1/4	1/4

助成する。			
⑰ 地域における施設の拠点機能に着目した事業者支援事業 施設が地域の拠点機能として、障害者に対する地域住民の理解や支援力を高め、地域の受け入れ体制の整備を図るための取り組みに対し助成する。	都道府県	1 障害保健福祉圏域等あたり1,500千円以内	

<p>の対象外の市町村及び対象となるがなお超過額のある市町村を対象に一定の財政支援を行うことにより、重度障害者の地域生活を支援することを目的とする。</p>									
<p>(19)精神障害者生活訓練施設等移行促進事業 精神障害者生活訓練施設や福祉ホームが新体系サービスへ移行するための支援を行うため、移行の準備のために必要な職員の確保、既に移行している事業所への視察等を行った場合の助成を行う。</p>	<p>指定都市 都道府県</p>	<p>(検討中)</p>	<p>定額(10/10)</p>						
<p>(20)その他法施行に伴い緊急必要な事業 ・制度移行期に係る事業コスト増(原油高騰対策含</p>	<p>市町村 都道府県 (福祉機器相談基盤整備及び</p>	<p>【事業者コスト対策】 (検討中) 【筋ジス者の負担軽減措置】</p>	<p>定額(10/10) (筋ジス者の負担軽減措置に係る事</p>			<p>⑱ その他法施行に伴い緊急必要な事業 ・制度移行期に係る事業コスト増(原油高騰対策含</p>	<p>市町村 都道府県</p>	<p>【事業者コスト増に対する支援】各都道府県毎に別に定める額 【筋ジス者の激変緩和】</p>	<p>定額(10/10) (筋ジス者の激変緩和に係る事業に</p>

む。)に対する支援、筋ジス者の負担軽減措置、オストメイト対応トイレの整備、視覚障害者等のために自治体窓口等に設置する情報支援機器等の整備・購入、視覚障害者移動支援事業従事者の資質向上、各更生相談所における補装具判定に必要な見識を高めるための研修等、コミュニケーション支援事業の広域的な体制の検討、障害者スポーツの振興、公立体育館のバリアフリー整備等

障害者スポーツ特別振興については、指定都市・都道府県

(検討中)

【オストメイト対応トイレの整備】

(検討中)

【情報支援機器等の整備・購入】

(検討中)

【視覚障害者移動支援事業従事者資質向上事業】

(検討中)

【福祉機器相談基盤整備】

(検討中)

【コミュニケーション支援広域支援検討】

(検討中)

【障害者スポーツ特別振興】

(検討中)

【体育館等バリアフリー緊急整備】

業については、国1/2、県1/4、市1/4

む。)に対する支援、筋ジス者の激変緩和、オストメイト対応トイレの整備、視覚障害者等のために自治体窓口等に設置する情報支援機器等の整備・購入、視覚障害者移動支援事業従事者の資質向上等

平成18年10月の「療養介護事業」利用者負担額から平成18年9月の利用者負担額の2倍の額を差し引いた額を目安とする。

【オストメイト対応トイレの整備】 1か所あたり500千円以内(工事費をの除く)

【情報支援機器等の整備・購入】 1市町村又は1都道府県あたり1,000千円以内

【視覚障害者移動支援事業従事者資質向上事業】

1都道府県あたり1,000千円以内

については、国1/2、県1/4、市1/4

		(検討中)		
3. 福祉・介護人材の緊急的な確保を図る措置	(21)進路選択学生等支援事業 福祉・介護の仕事の選択を促すために、介護福祉士等養成施設に専門員を配置し、学生・教員等に対し、仕事の魅力を伝えるとともに、相談・助言等を行う。	都道府県	1 養成施設あたり 定員充足率(各年4月1日現在)が ・20%未満の場合 5,000千円以内 ・20%以上40%未満の場合 4,300千円以内 ・40%以上60%未満の場合 3,400千円以内	定額(10/10)
	(22)潜在的有資格者等養成支援事業 介護福祉士等の潜在的有資格者や高齢者、主婦層等に対し、福祉・介護従事者として再就業や参画を促進するための実践的な研修を行う。	都道府県	・潜在的有資格者再就業支援研修 1回あたり780千円以内 ・高齢者等参画支援研修 1回あたり312千円以内 ・福祉・介護サービスチャレンジ教室 1回あたり156千円以内 ・障害者就労支援研修 1回あたり468千円以内 ・キャリアアップ支援研修 1回あたり468千円 ・その他人材確	

		<p>保に資する研修として都道府県が認めた研修 1日あたり156千円以内</p> <p>なお、養成施設等以外に地域の会場を借り上げて実施することが可能であり、この場合、研修1日あたり185千円以内を加算する。</p>
<p>(23)複数事業所連携事業 単独では人材の定着・確保に取り組むことが困難な事業所等が、複数の事業所等の共同による求人活動や職員研修等を行うことにより、人材の確保・育成を支援する。</p>	都道府県	<p>・コーディネーター1都道府県あたり 2,357千円以内</p> <p>・1ユニットあたり 694千円以内</p>
<p>(24)職場体験事業 福祉・介護の仕事に関心を有する者に対し、職場を体験する機会を提供するこ</p>	都道府県	<p>・事前説明会や事業者報告会 1都道府県あたり 444千円以内</p> <p>・事業所の受入れ 1人1日あたり</p>

とにより、新
たな人材の参
入を促進する。

5,920円以内

※ 県は都道府県、市は市町村を指す。

(別紙様式)

番 号
平成〇〇年〇〇月〇〇日

厚生労働大臣 〇〇 〇〇 殿

都道府県知事 〇〇 〇〇

平成〇〇年度障害者自立支援対策臨時特例基金管理運営要領
に基づく事業実施状況報告について

- 1 基金保管実績
(略)
- 2 基金運用実績
(略)
- 3 基金事業に係る経費
(略)
- 4 事業実施状況

項目	事業内容
1. <u>事業者に対する運 営の安定化等を図 る措置</u>	
2. <u>新法への移行等の ための円滑な実施</u>	

※ 県は都道府県、市は市町村を指す。

(別紙様式)

番 号
平成〇〇年〇〇月〇〇日

厚生労働大臣 〇〇 〇〇 殿

都道府県知事 〇〇 〇〇

平成〇〇年度障害者自立支援対策臨時特例基金管理運営要領
に基づく事業実施状況報告について

- 1 基金保管実績
(略)
- 2 基金運用実績
(略)
- 3 基金事業に係る経費
(略)
- 4 事業実施状況

項目	事業内容
1. 事業者に対する激 変緩和措置	
2. 新法への移行等の ための緊急的な経	

<p>を図る措置</p> <p>(削除)</p>		<p>過措置</p> <p>(1) 新法に移行する までの経過的な 支援</p>	
<p>3. 福祉・介護人材の 緊急的な確保を図 る措置</p>		<p>(2) 新法への移行の ための支援</p>	
<p>5 添付資料 (略)</p>		<p>(3) 制度改正に伴う 緊急的な支援</p>	
		<p>5 添付資料 (略)</p>	